

# 第10款 産業経済費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
<b>第10款 産業経済費</b>		<b>7,408,696</b>	<b>8,154,415</b>	<b>△ 745,719</b>
<b>1項</b>	<b>産業政策費</b>	<b>2,321,118</b>	<b>2,262,753</b>	<b>58,365</b>
<b>1目</b>	<b>産業政策総務費</b>	<b>319,253</b>	<b>274,900</b>	<b>44,353</b>
	職員給与	279,486	233,191	46,295
	総務調整費 P. 257	37,355	39,297	△ 1,942
	社会参加費	2,412	2,412	
<b>2目</b>	<b>産業政策費</b>	<b>55,059</b>	<b>30,110</b>	<b>24,949</b>
	産業政策企画推進 P. 257	38,759	11,110	27,649
	感染症対策産業経済支援 P. 258	16,300	19,000	△ 2,700
<b>3目</b>	<b>支援機関連携費</b>	<b>1,917,769</b>	<b>1,929,298</b>	<b>△ 11,529</b>
	中小企業連携組織対策 P. 258	259,663	257,203	2,460
	小規模事業対策 P. 259	1,658,106	1,672,095	△ 13,989
<b>4目</b>	<b>計量検定所費</b>	<b>29,037</b>	<b>28,445</b>	<b>592</b>
	計量検定所運営 P. 259	4,723	4,775	△ 52
	検定・検査 P. 259	24,314	23,670	644
<b>2項</b>	<b>未来投資・デジタル産業費</b>	<b>788,225</b>	<b>816,726</b>	<b>△ 28,501</b>
<b>1目</b>	<b>未来投資・デジタル産業総務費</b>	<b>117,162</b>	<b>101,711</b>	<b>15,451</b>
	職員給与	117,162	101,711	15,451
<b>2目</b>	<b>産業集積費</b>	<b>584,109</b>	<b>624,965</b>	<b>△ 40,856</b>
	未来投資促進 P. 260	584,109	624,965	△ 40,856
<b>3目</b>	<b>スタートアップ推進費</b>	<b>86,954</b>	<b>90,050</b>	<b>△ 3,096</b>
	スタートアップ支援 P. 260	15,113	15,113	
	創業支援 P. 261	71,841	74,937	△ 3,096
<b>3項</b>	<b>地域企業支援費</b>	<b>2,867,126</b>	<b>3,755,631</b>	<b>△ 888,505</b>
<b>1目</b>	<b>地域企業支援総務費</b>	<b>201,507</b>	<b>194,638</b>	<b>6,869</b>
	職員給与	201,507	194,638	6,869
<b>2目</b>	<b>金融対策費</b>	<b>806,898</b>	<b>2,003,982</b>	<b>△ 1,197,084</b>
	貸金業対策	1,027	1,010	17
	設備近代化高度化対策 P. 262	6,061	5,726	335
	中小企業振興資金特別会計繰出	750,088	1,397,246	△ 647,158
	新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金積立	15,069	600,000	△ 584,931
	小規模企業者等設備導入資金特別会計繰出	34,653		34,653
<b>3目</b>	<b>地域企業振興費</b>	<b>382,554</b>	<b>149,407</b>	<b>233,147</b>
	経営力強化支援 P. 262	58,354	57,340	1,014
	事業承継支援 P. 262	6,043	6,077	△ 34
	中心市街地・商業活性化推進 P. 263	3,949	4,948	△ 999
	大型店対策 P. 263	1,221	1,112	109
	サービス産業振興・物流機能強化推進 P. 264	1,045	1,045	
	ニューノーマル創出支援 P. 264	280,227	34,400	245,827
	地場産業総合振興対策 P. 265	27,933	39,730	△ 11,797
	伝統的工芸品産業振興対策 P. 265	2,462	2,948	△ 486
	産業デザイン振興対策	1,320	1,807	△ 487
<b>4目</b>	<b>ものづくり支援費</b>	<b>224,146</b>	<b>215,511</b>	<b>8,635</b>
	中小企業技術振興対策 P. 266	80,708	92,086	△ 11,378
	知的財産創出支援	1,349	1,349	
	ものづくり産業DX推進 P. 266	60,931	75,468	△ 14,537
	ぐんまスペース&エアロプロジェクト P. 267	10,912		10,912
	事業多角化支援 P. 268	26,116	11,818	14,298
	受発注振興対策 P. 268	28,984	19,810	9,174
	海外ビジネス展開支援 P. 269	15,146	14,980	166

事業名		本年度	前年度	比較	
5目	<b>産業技術センター費</b>	<b>1,042,295</b>	<b>989,198</b>	<b>53,097</b>	
	職員給与	460,485	444,627	15,858	
	産業技術センター運営	P. 269 142,896	143,216	△ 320	
	技術開発相談	P. 270 778	778		
	中小企業研修	P. 270 2,200	2,200		
	開発研究	P. 270 192,970	241,431	△ 48,461	
	技術支援	P. 271 100,219	97,276	2,943	
	産業技術センター整備	P. 271 142,747	59,670	83,077	
	6目	<b>繊維工業試験場費</b>	<b>209,726</b>	<b>202,895</b>	<b>6,831</b>
		職員給与	137,986	138,561	△ 575
		繊維工業試験場運営	P. 272 17,906	16,857	1,049
		人材育成	P. 272 560	560	
		技術開発支援	P. 272 2,690	2,435	255
		研究開発	P. 273 25,682	25,282	400
繊維工業試験場整備	P. 273 24,902	19,200	5,702		
4項	<b>観光魅力創出費</b>	<b>922,044</b>	<b>769,993</b>	<b>152,051</b>	
1目	<b>観光魅力創出総務費</b>	<b>213,400</b>	<b>265,273</b>	<b>△ 51,873</b>	
	職員給与	194,115	246,989	△ 52,874	
	観光施設等特別維持整備	P. 273 19,285	18,284	1,001	
2目	<b>観光振興費</b>	<b>592,286</b>	<b>385,866</b>	<b>206,420</b>	
	観光事業振興対策	P. 274 45,394	45,537	△ 143	
	インバウンド誘客促進	P. 274 106,965	133,681	△ 26,716	
	観光宣伝	P. 275 109,851	90,746	19,105	
	観光施設整備	P. 275 6,938	10,938	△ 4,000	
	山岳遭難防止対策	P. 275 11,591	11,213	378	
	レクリエーション施設管理	P. 276 18,881	12,896	5,985	
	ググっとぐんま観光推進	3,900	20,200	△ 16,300	
	ツーリズムイノベーション	P. 276 58,397	60,655	△ 2,258	
	リトリート推進	P. 277 230,369		230,369	
3目	<b>物産振興費</b>	<b>5,428</b>	<b>3,535</b>	<b>1,893</b>	
	物産振興対策	P. 277 5,428	3,535	1,893	
4目	<b>大阪事務所費</b>	<b>10,982</b>	<b>10,674</b>	<b>308</b>	
	大阪事務所運営	P. 278 10,982	10,674	308	
5目	<b>首都圏情報発信費</b>	<b>99,948</b>	<b>104,645</b>	<b>△ 4,697</b>	
	首都圏情報発信	P. 278 99,948	104,645	△ 4,697	
5項	<b>イベント産業振興費</b>	<b>251,868</b>	<b>286,695</b>	<b>△ 34,827</b>	
1目	<b>イベント産業振興総務費</b>	<b>77,873</b>	<b>99,619</b>	<b>△ 21,746</b>	
	職員給与	77,873	99,619	△ 21,746	
2目	<b>イベント産業振興費</b>	<b>173,995</b>	<b>181,363</b>	<b>△ 7,368</b>	
	イベント産業振興	P. 279 173,995	181,363	△ 7,368	
6項	<b>eスポーツ・新コンテンツ創出費</b>	<b>258,315</b>	<b>262,617</b>	<b>△ 4,302</b>	
1目	<b>eスポーツ・新コンテンツ総務費</b>	<b>100,501</b>	<b>105,665</b>	<b>△ 5,164</b>	
	職員給与	100,501	105,665	△ 5,164	
2目	<b>eスポーツ・新コンテンツ推進費</b>	<b>127,751</b>	<b>120,635</b>	<b>7,116</b>	
	eスポーツ推進	P. 279 84,176	79,248	4,928	
	新コンテンツ創出	P. 280 43,575	41,387	2,188	
3目	<b>ロケ誘致推進費</b>	<b>30,063</b>	<b>36,317</b>	<b>△ 6,254</b>	
	ロケ誘致推進	P. 280 30,063	36,317	△ 6,254	

第1項 産業政策費 — 第1目 産業政策総務費・第2目 産業政策費

年度	4	事業名 (事項)	総務調整費	担当部課	産業経済部 産業政策課	
				担当者	総務係	
				連絡先	027-226-3322	
会計名	一般会計			説明書ページ	172	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第1目 産業政策総務費					
事業期間	年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	37,355				37,355	
(前年度)	39,297				39,297	
(前々年度)	36,031				36,031	
決算額						
(前年度)	39,297				39,297	
(前々年度)	25,787				25,787	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の弾力的・機動的な執行を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○主管課事務費 12,525千円 産業経済部の主管課としての運営経費				1 報酬	6,064	
				3 手当等	1,040	
				4 共済費	1,148	
○部局調整費 24,405千円 年度途中に機動的な対応が必要な経費等 ほか				7 報償費	300	
				8 旅費	3,909	
				9 交際費	425	
				10 需用費	18,155	
				11 役務費	695	
				12 委託料	459	
				その他	5,160	

年度	4	事業名 (事項)	産業政策企画推進	担当部課	産業経済部 産業政策課	
				担当者	新事業推進係	
				連絡先	027-897-2794	
会計名	一般会計			説明書ページ	173	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第2目 産業政策費					
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	38,759	19,700	8,003		11,056	
(前年度)	11,110	4,400	3		6,707	
(前々年度)	16,047	5,375	903		9,769	
決算額						
(前年度)	11,110	4,400	3		6,707	
(前々年度)	13,017	5,088			7,929	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○産業政策の推進に必要な諸施策を機動的・効率的に実施する。				V 地域経済循環の形成		
○県の施策等の情報を広く周知し、企業経営者を支援する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
○県内企業によるSDGsや新事業の取組を推進し、本県産業構造の高付加価値化を目指す。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○次代を見据えた産業構造の強化 10,000千円 デジタル化やCN対応など大きな変革を迎える本県産業について、産学官金の「知」を結集し、産業構造の転換・強化のための取組を実施。				7 報償費	950	
				8 旅費	972	
				10 需用費	352	
○産業分野の教育イノベーション 16,000千円 新・総合計画ビジョンの柱である、新たな時代を切り開く始動人として、将来への県経済発展を担う人材を育成。				11 役務費	115	
				12 委託料	26,550	
○産業分野におけるSDGs推進 4,800千円 ほか				18 負担金	9,820	

第1項 産業政策費 — 第2目 産業政策費・第3目 支援機関連携費

年度	4	事業名 (事項)	感染症対策産業経済支援		担当部課	産業経済部 産業政策課	
					担当者	新事業推進係	
					連絡先	027-897-2794	
会計名	一般会計				説明書ページ	173	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第2目 産業政策費						
事業期間	R 2年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	16,300	16,300					
(前年度)	19,000	19,000					
(前々年度)							
決算額							
(前年度)	88,096,736	88,096,736					
(前々年度)	8,429,095	8,429,095					
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○物資供給管理システムを通じて、県民が品質の高いマスク等の物資を安定的に購入できるようにし、県内の感染拡大防止と衛生用品を製造する事業者の活動を後押しする。					V 地域経済循環の形成		
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○物資供給管理システム構築 16,300千円 県民が品質の高いマスク等の物資を安心して購入できるよう、衛生用品の製造及び販売事業者と連携してシステムを運用する。					12	委託料	16,300

年度	4	事業名 (事項)	中小企業連携組織対策		担当部課	産業経済部 経営支援課	
					担当者	支援機関連携係	
					連絡先	027-226-3320	
会計名	一般会計				説明書ページ	173	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第3目 支援機関連携費						
事業期間	S 44年 ~ 年	根拠法令	中小企業等協同組合法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	259,663				259,663		
(前年度)	257,203				257,203		
(前々年度)	257,557				257,557		
決算額							
(前年度)	252,513				252,513		
(前々年度)	242,171				242,171		
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○規模、経営資源の不足等から、事業経営上不利な立場にあることの多い中小企業が、経済的地位の向上のために組織する組合等の設立・運営を支援する。							
○中小企業の多様な事業活動を総合的に支援する。							
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○中小企業連携組織対策事業費補助 136,014千円 ・群馬県中小企業団体中央会に対して、人件費及び事業費を補助し、中小企業等協同組合等の設立、運営を支援(人件費113,793千円、事業費22,221千円) ・補助対象職員：指導員18名、職員2名、計20名 ・補助対象事業：指導員及び職員設置費、中小企業連携組織推進指導事業、情報提供事業等、※中小企業連携組織等支援事業(補助率：10/10、※2/3)					18	補助金	259,663
○(公財)群馬県産業支援機構助成 123,649千円 群馬県産業支援機構の運営費に対する補助							

第1項 産業政策費 — 第3目 支援機関連携費・第4目 計量検定所費

年度	4	事業名 (事項)	小規模事業対策			担当部課	産業経済部 経営支援課	
						担当者	支援機関連携係	
						連絡先	027-226-3320	
会計名	一般会計					説明書ページ	173	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第3目 支援機関連携費							
事業期間	S45年 ~ 年		根拠法令	小規模支援法、群馬県小規模企業振興条例				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,658,106	3,750			1,654,356			
(前年度)	1,672,095	3,750			1,668,345			
(前々年度)	1,676,335	3,750			1,672,585			
決算額								
(前年度)	1,654,634	2,250			1,652,384			
(前々年度)	1,645,778	7,465			1,638,313			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県内商工団体が地域の小規模事業者等に対して継続的に質の高い経営相談・指導等を実施できるよう、各商工団体に対して人件費、事業費等の補助を行い、小規模事業者等の持続的な発展を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○小規模事業経営支援事業費補助 1,644,136千円						7	報償費	100
商工会、商工会議所、商工会連合会の人件費、事業費を補助						8	旅費	23
○群馬県商工会議所連合会補助 6,300千円						10	需用費	41
商工会議所連合会に対して、管理費及び事業費を補助						13	使賃料	6
○エキスパートバンク事業 7,500千円						18	補助金	1,657,936
小規模事業者へ専門家を派遣し、高度な経営計画の策定等を支援								
○中小企業サポーターズ制度 170千円								
商工会、商工会議所の経営指導員や金融機関の職員等を中小企業サポーターと位置づけ、小規模事業者等をきめ細かく支援								

年度	4	事業名 (事項)	計量検定所運営			担当部課	計量検定所	
			計量検定	検査		担当者	計量検定係	
						連絡先	027-263-2436	
会計名	一般会計					説明書ページ	173	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第4目 計量検定所費							
事業期間	S27年 ~ 年		根拠法令	計量法・地方自治法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	29,037		12,782		16,255			
(前年度)	28,445		13,211		15,234			
(前々年度)	28,966		13,732		15,234			
決算額								
(前年度)	28,445		13,211		15,234			
(前々年度)	26,804		10,838		15,966			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
計量検定所の維持管理、計量思想の普及啓発、計量法に基づく事業者の指導及び検定・検査の実施により、適正な計量を確保し、消費者の安全・安心及び取引の信頼向上を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○計量検定所運営 4,723千円						1	報酬	5,967
・計量検定所の運営費のほか施設維持管理や公用車管理などの経費						3	手当等	1,194
・計量強調月間等における普及啓発事業の実施						4	共済費	1,110
○検定・検査 24,314千円						8	旅費	326
・計量証明事業者の登録・指導等の実施及び計量証明事業に使用される機器の検査						10	需用費	3,523
・特定計量器に係る検定・検査の実施						11	役務費	605
・指定定期検査機関への委託によるはかりの定期検査						12	委託料	15,271
						13	使賃料	919
							その他	122

第2項 未来投資・デジタル産業費 — 第2目 産業集積費・第3目 スタートアップ推進費

年度	4	事業名 (事項)	未 来 投 資 促 進	担 当 部 課	産業経済部 産業政策課	
				担 当 者	投資促進係	
				連 絡 先	027-226-3317	
会計名		一般会計		説明書ページ		174
予算科目		第10款 産業経済費 — 第2項 未来投資・デジタル産業費 — 第2目 産業集積費				
事業期間		S 49年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		584,109	8,100			576,009
(前年度)		624,965	3,219			621,746
(前々年度)		589,444	2,920	570,000		16,524
決算額						
(前年度)		386,918	2,719			384,199
(前々年度)		299,986	1,832	294,397		3,757
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
国内外の優良企業による投資を呼び込み、良質な雇用の維持・創出と地域経済の活性化を図るとともに、本県産業の持続的発展と多様化を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○未来投資促進 2,042千円 企業訪問等による立地促進及び県内への本社機能等移転促進				8	旅 費	2,155
○プレゼンテーションぐんま 5,848千円 デジタルコンテンツの制作・発信				10	需用費	1,016
○企業誘致推進補助金 563,928千円 県内に立地した企業に対し補助金を交付				11	役務費	1,912
○企業立地エリア災害レジリエンス実証 10,000千円 ハザードマップで水害リスクが高い企業立地エリアにおいて、水害監視システムの実証試験を実施				12	委託料	15,040
				18	補助金	563,986
				ほか		

年度	4	事業名 (事項)	ス タ ー ト ア ッ プ 支 援	担 当 部 課	産業経済部 経営支援課	
				担 当 者	イノベーション係	
				連 絡 先	027-226-3336	
会計名		一般会計		説明書ページ		174
予算科目		第10款 産業経済費 — 第2項 未来投資・デジタル産業費 — 第3目 スタートアップ推進費				
事業期間		R 2年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		15,113	7,000			8,113
(前年度)		15,113	7,000			8,113
(前々年度)		2,000	765			1,235
決算額						
(前年度)		15,013	7,000			8,013
(前々年度)		1,000	500			500
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
本県経済を持続的に発展させるため、成長支援プログラムや交流イベントなどの実施を通じて、スタートアップが事業拡大、事業連携しやすい環境である「スタートアップ・エコシステム」の形成を促進する。				V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○セミナー、ピッチイベントの開催 1,413千円 スタートアップへの関心を高めるためのセミナーを開催するとともに、スタートアップと県内事業者、支援機関等との交流のためのピッチイベントを開催				7	報償費	300
○アクセラレーションプログラム 6,700千円 スタートアップが、資金調達や事業拡大等を行うため、専門事業者による短期集中型支援を実施				8	旅 費	605
○スタートアップ支援プログラム 6,000千円 金融機関、民間企業等と連携し、事業の拡大を図るためのコンテスト等を実施				10	需用費	363
				12	委託料	8,700
				13	使賃料	80
				18	負担金	5,065
				ほか		

第2項 未来投資・デジタル産業費 — 第3目 スタートアップ推進費

年度	4	事業名 (事項)	創 業 支 援 (「わくわくぐんま生活実現支援」を除く)	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	産業経済部 経営支援課 イノベーション係 027-226-3336
会計名	一般会計			説明書ページ	174
予算科目	第10款 産業経済費 — 第2項 未来投資・デジタル産業費 — 第3目 スタートアップ推進費				
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,075	481			594
(前年度)	4,171	2,049			2,122
(前々年度)	4,636	2,049			2,587
決算額					
(前年度)	4,171	2,049			2,122
(前々年度)	4,081	1,811			2,270
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
産業の新陳代謝を促進し、地域経済の活性化を図るため、創業機運の醸成、創業者への支援等を行う。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○創業機運醸成 1,010千円 創業者と大学生、高校生、女性等が対話・交流する機会を提供するほか、高校生を対象としたビジネスプラン作成等の実践的な授業を実施				7 報償費	40
				8 旅 費	108
				10 需用費	2
				12 委託料	900
○創業支援業務推進 65千円 創業支援の推進に必要な経費				18 負担金	25

年度	4	事業名 (事項)	創 業 支 援 (「わくわくぐんま生活実現支援」)	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	産業経済部 経営支援課 イノベーション係 027-226-3336
会計名	一般会計			説明書ページ	174
予算科目	第10款 産業経済費 — 第2項 未来投資・デジタル産業費 — 第3目 スタートアップ推進費				
事業期間	H31年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	70,766	35,383			35,383
(前年度)	70,766	35,383			35,383
(前々年度)	70,766	35,383			35,383
決算額					
(前年度)	65,184	32,592			32,592
(前々年度)	55,455	27,727			27,728
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内への移住促進及び担い手増加を強力に推進するため、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用して、東京圏から移住し起業する者等に対し、起業支援金の交付と起業後のフォローアップ支援を実施する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○起業支援金の交付 起業支援金を交付し、地域課題の解決を目的として新たに起業する者等を支援(補助率1/2、上限200万円)				18 補助金	70,766
○起業後のフォローアップ支援 事業計画に関する相談対応、事業進捗状況の確認、販路開拓等の経営支援を実施 ※ぐんま暮らし・外国人活躍推進課「移住支援金」、労働政策課「マッチング支援」と連携して事業を実施					

第3項 地域企業支援費 — 第2目 金融対策費・第3目 地域企業振興費

年度	4	事業名 (事項)	設備近代化高度化対策		担当部課	産業経済部 経営支援課	
					担当者	金融係	
					連絡先	027-226-3335	
会計名	一般会計				説明書ページ	175	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第2目 金融対策費						
事業期間	R3年 ~ R7年	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	6,061				6,061		
(前年度)	5,726				5,726		
(前々年度)	5,313				5,313		
決算額							
(前年度)	5,726				5,726		
(前々年度)	5,285				5,285		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○財政基盤の弱い中小企業者が、共同して経営体質の改善・環境変化への対応を図る事業に対し、資金面から支援する。 ○県内都市ガス事業者による安全かつ効率的なガス供給を資金面から支援する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○(独)中小企業基盤整備機構と連携して、ガス事業者の耐震対策に必要な設備投資を支援するために、長期・低利の貸付を実施 ・貸付先 独立行政法人中小企業基盤整備機構 (機構を通じて、関東信越ガス事業(協)に貸付) ・貸付額 5,953千円(総事業費×80%×10/80(県負担分)) ・貸付期間 15年間 ・貸付利率 県→機構:無利子(機構→事業者:0.35%) ・負担割合 貸付対象事業費に対して、機構70%、県10% ※貸付利率は、変動の可能性あり(R4年3月に決定予定)					7 報償費	75	
					8 旅費	33	
					20 貸付金	5,953	

年度	4	事業名 (事項)	経営力強化支援 事業承継支援		担当部課	産業経済部 経営支援課	
					担当者	経営革新係	
					連絡先	027-226-3339	
会計名	一般会計				説明書ページ	175	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費						
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令	中小企業支援法、中小企業等経営強化法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	64,397	26,580			37,817		
(前年度)	63,417	24,760			38,657		
(前々年度)	61,725	23,377			38,348		
決算額							
(前年度)	62,217	23,560			38,657		
(前々年度)	55,571	22,005			33,566		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○地域経済の牽引役となる中小企業を支援することにより、地域経済の活性化を図る。 ○地域の雇用確保や中小企業が持つ技術やノウハウの維持のため、県内企業の円滑な事業承継を促進する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○経営力強化支援 529千円 感染症にも対応した事業継続計画(BCP)の策定支援等					1 報酬	1,296	
					3 手当等	260	
○(公財)群馬県産業支援機構事業助成 22,486千円 群馬県産業支援機構の事業費に対する補助					4 共済費	268	
					7 報償費	40	
○プロフェッショナル人材戦略拠点設置・運営 34,650千円 地域と企業の成長を支える人材の地方還流を促進するため、企業が必要とする人材ニーズを明確化し、採用を支援					8 旅費	360	
					10 需用費	537	
					11 役務費	40	
○事業承継 6,043千円 事業者の事業承継に係る課題や経営課題等を整理・見える化し、円滑な事業承継を支援 ほか					12 委託料	39,010	
					18 補助金等	22,586	



### 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費

年度	4	事業名 (事項)	中心市街地・商業活性化推進		担当部課	産業経済部 経営支援課	
					担当者	流通・サービス業係	
					連絡先	027-226-3342	
会計名	一般会計				説明書ページ	175	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費						
事業期間	H10年～年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,949	496	1,000		2,453		
(前年度)	4,948	495	1,000		3,453		
(前々年度)	5,742	1,021	1,000		3,721		
決算額							
(前年度)	2,248	173			2,075		
(前々年度)	1,025	45			980		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
中心市街地や商店街の活性化を図るため、市町村と連携して、商店街団体等が行う様々な活性化の取組への支援や、活性化を担う人材の育成等を行う。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○地域・まちなか活性化応援 2,701千円					7	報償費	383
クラウドファンディング、ガバメントクラウドファンディング					8	旅費	275
を活用し、地域やまちなかの活性化の取組を支援					10	需用費	60
○買い物弱者対策 172千円					12	委託料	381
買い物支援に関心を持つ企業や団体を交えた意見交換会の開催					13	使賃料	50
○商店街振興組合指導 800千円					18	負担金	2,800
県商店街振興組合連合会が行う各種研修事業等に対する補助							
○官民連携によるリノベーションまちづくりの推進 253千円							
リノベーションまちづくりの機運の醸成のための講演会の開催							
ほか							

年度	4	事業名 (事項)	大型店対策		担当部課	産業経済部 経営支援課	
					担当者	流通・サービス業係	
					連絡先	027-226-3344	
会計名	一般会計				説明書ページ	175	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費						
事業期間	H12年～年		根拠法令	大規模小売店舗立地法、執行機関の附属機関に関する条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,221				1,221		
(前年度)	1,112				1,112		
(前々年度)	1,283				1,283		
決算額							
(前年度)	1,112				1,112		
(前々年度)	379				379		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○大規模小売店舗の出店等に対して、周辺地域の生活環境に配慮した店舗運営が図られるよう指導する。							
○出店の届出について、法に基づき適正な処理を行うことにより、周辺地域住民の利便を確保し、生活環境の悪化の防止に努める。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○大規模小売店舗立地法に係る届出事務処理・指導 106千円					1	報酬	924
○県大規模小売店舗立地審議会運営 1,115千円					8	旅費	288
大規模小売店舗立地法に基づき、大規模小売店舗の立地に関して、その周辺地域の生活環境の保持について審査を行うため、第三者機関である審議会を開催					10	需用費	9

### 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費

年度	4	事業名 (事項)	サービス産業振興・物流機能強化推進	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 経営支援課 流通・サービス業係 027-226-3342
会計名	一般会計			説明書ページ	175
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費				
事業期間	H11年～年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,045	332			713
(前年度)	1,045	332			713
(前々年度)	1,052	336			716
決算額					
(前年度)	1,045	332			713
(前々年度)	6,188	6,166			22
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○サービス産業の生産性を向上させ地域経済の活性化を図る。 ○物流サービスの生産性向上、物流機能の強化とともに、県内物流企業の経営力強化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○サービス産業イノベーション事業 688千円 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きな打撃を受けた飲食・小売等のサービス事業者に対し、ITに関する講習会を実施				7 報償費	600
				8 旅費	159
				10 需用費	256
				11 役務費	30
○物流機能強化推進 357千円 物流サービスの生産性向上や物流企業の経営力強化、物流機能の強化に関するセミナー等の開催					

年度	4	事業名 (事項)	ニューノーマル創出支援	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 経営支援課 流通・サービス業係 027-226-3342
会計名	一般会計			説明書ページ	175
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費				
事業期間	R2年～年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	280,227	271,422	1,000		7,805
(前年度)	34,400	26,593			7,807
(前々年度)					
決算額					
(前年度)	152,501	144,694	500		7,307
(前々年度)	71,857	71,857			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○感染症対策を実施する店舗を認定し、店舗の対策状況を『見える化』することで、安心して店舗を利用するきっかけとする。 ○ニューノーマルの視点から小規模事業者等が連携して実施する新たなビジネスを支援し、地域経済の活性化等を図る。					
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○ストップコロナ!対策認定制度 264,627千円 市町村や商工団体と連携し、業界団体等が作成したガイドラインに基づく感染症対策を行った小売や飲食サービス業などを営む事業者を応援する認定制度を継続				7 報償費	240
				8 旅費	113
				10 需用費	789
				11 役務費	1,590
○ニューノーマル創出支援 15,600千円 ニューノーマルの視点から、上記認定を取得した小規模事業者等が連携し、新たに実施するモデル的な活動に対して補助				12 委託料	262,495
				18 補助金	15,000

### 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費

年度	4	事業名 (事項)	地場産業総合振興対策		担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
					担当者	地域産業係	
					連絡先	027-226-3358	
会計名	一般会計				説明書ページ	176	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費						
事業期間	H13年 ~ 年		根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	27,933	11,017			16,916		
(前年度)	39,730	21,981			17,749		
(前々年度)	41,837	23,262			18,575		
決算額							
(前年度)	39,730	21,981			17,749		
(前々年度)	25,292	17,673			7,619		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
本県の地域資源を活かした多様な地場産業の活性化を図る事業を実施することにより、地域経済の発展、雇用の創出及び魅力ある地域づくりに貢献する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○繊維産業振興 12,606千円 繊維業界の課題や消費者のニーズに沿った企業等の取組を支援するとともに、繊維関連団体等が行う産地のブランド力向上に向けた取組等に対する補助を実施					8 旅費	394	
					12 委託料	11,689	
					18 補助金等	15,850	
○酒造振興 1,184千円 地酒ファン獲得に向けたイベントや既存HPを活用した情報発信							
○地場産品等販路開拓支援 14,043千円 中小企業事業者を対象とした自社の課題に即した商品プロデュース支援や展示商談会を開催							
ほか							

年度	4	事業名 (事項)	伝統的工芸品産業振興対策		担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
					担当者	地域産業係	
					連絡先	027-226-3358	
会計名	一般会計				説明書ページ	176	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,462	1,000			1,462		
(前年度)	2,948	1,253			1,695		
(前々年度)	3,019	1,353			1,666		
決算額							
(前年度)	2,948	1,253			1,695		
(前々年度)	359	134			225		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県ふるさと伝統工芸品を指定し、その普及や宣伝のための事業を実施することにより、本県の歴史と風土の中で育まれてきた優れた伝統技術を次世代に継承していく。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○群馬県ふるさと伝統工芸品振興 2,000千円 群馬県ふるさと伝統工芸品の普及宣伝のための展示販売会を開催					8 旅費	262	
					12 委託料	2,000	
					18 負担金等	200	
○伝統的工芸品産業振興関連負担金 200千円 国指定伝統的工芸品(伊勢崎絣及び桐生織)の振興事業に対し負担金を支出							
ほか							

### 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費

年度	4	事業名 (事項)	中小企業技術振興対策	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	技術開発係
				連絡先	027-226-3352
会計名	一般会計			説明書ページ	176
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	80,708	36,000			44,708
(前年度)	92,086	40,446			51,640
(前々年度)	89,059	29,492	19,726		39,841
決算額					
(前年度)	78,412	33,609			44,803
(前々年度)	86,245	44,489	30,000		11,756
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
新技術・新製品の開発や技術の高度化に積極的に取り組む中小企業を支援するとともに、技術開発の促進と新産業の創出及び県内企業の国際競争力強化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○ぐんまDX技術革新補助 72,433千円 県内中小企業等が行うデジタル技術の活用や地域課題解決に向けた研究開発等を支援し、本県産業の競争力強化と新産業創出を促進				7 報償費	354
				8 旅費	1,770
				10 需用費	1,055
				11 役務費	180
○研究開発促進 4,581千円 本県の公設試験研究機関の活性化を図るため、公設試を中心とする産学官連携事業や公設試研究員の大学院派遣を支援				12 委託料	4,570
				13 使賃料	279
				18 補助金	72,500

年度	4	事業名 (事項)	ものづくり産業DX推進 (スマートファクトリー創出支援)	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	技術開発係
				連絡先	027-226-3352
会計名	一般会計			説明書ページ	176
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費				
事業期間	R3年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	32,071	16,035			16,036
(前年度)	46,608	34,498			12,110
(前々年度)					
決算額					
(前年度)	43,900	32,331			11,569
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
デジタルソリューションラボ(群馬産業技術センター内)を拠点に、IoT・AI・ロボット・5G等のデジタル技術を導入してスマートファクトリー化を目指す県内中小企業をワンストップで支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○スマートファクトリー創出支援 32,071千円 デジタル化に関する専門的知見・スキルを有するコーディネーターを設置し、県内中小企業のデジタル化の伴走支援やSier(システム開発・設計・製造事業者)・ITベンダー(IT製品販売事業者)とのマッチングを支援する。また、県内中小企業のデジタル化推進に不可欠な人材を育成するための各種講座を開催する。				7 報償費	66
				8 旅費	12
				10 需用費	182
				12 委託料	31,811
・コーディネート事業				・IoT・AI人材育成講座	
・Sier育成講座				・3D金属積層技術講座	

**第3項 地域企業支援費 - 第4目 ものづくり支援費**

年度	4	事業名 (事項)	ものづくり産業DX推進 (次世代モビリティ産業参入支援)	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課 技術開発係 027-226-3352
会計名	一般会計			説明書ページ	176
予算科目	第10款 産業経済費 - 第3項 地域企業支援費 - 第4目 ものづくり支援費				
事業期間	H23年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	28,860	14,430			14,430
(前年度)	28,860	16,689			12,171
(前々年度)	20,643	7,952			12,691
決算額					
(前年度)	28,860	16,689			12,171
(前々年度)	9,377	5,587			3,790
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県内企業の優れた技術を活かして、市場性が期待される次世代モビリティ産業分野への参入を促進し、県内経済の活性化を図る。 ○県産業支援機構と連携し、自動車関連産業支援を戦略的に実施する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○次世代モビリティ産業参入支援 28,860千円 次世代自動車産業参入支援のため、県産業支援機構に設置した「自動車サプライヤー支援センター」の機能を拡充し、コーディネート活動や電動化への技術支援の強化及びデジタル化対応に向けた人材育成等に取り組む。 ・企画・技術コーディネート活動 ・セミナー・人材育成等 ・部品ベンチマーク活動 (電動車部品の分解・特性等の調査分析)				12 委託料	28,860

年度	4	事業名 (事項)	ぐんまスペース&エアロプロジェクト	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課 技術開発係 027-226-3352
会計名	一般会計			説明書ページ	176
予算科目	第10款 産業経済費 - 第3項 地域企業支援費 - 第4目 ものづくり支援費				
事業期間	R4年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	10,912	5,419			5,493
(前年度)					
(前々年度)					
決算額					
(前年度)					
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
民間事業者等が自立的に行う宇宙ビジネスのアイデア創出や研究開発を支援するとともに、将来の宇宙産業を担う人材育成を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○ぐんまスペース&エアロプロジェクト 10,912千円 ぐんま航空宇宙産業振興協議会“Hizuru”会員企業やJAXA・大学・高専等との産学官連携、宇宙ベンチャーとの共創により、「群馬発の宇宙ビジネス創出」「宇宙を舞台に活躍する始動人育成」に取り組む。 ・有識者会議・トップセミナー開催 ・宇宙ビジネス参入・衛星データ活用等支援 ・「Gunma Space School」開催 ・衛星開発セミナー・ワークショップ開催				7 報償費	594
				8 旅費	237
				10 需用費	265
				12 委託料	9,769
				13 使賃料	47

### 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費

年度	4	事業名 (事項)	事業多角化支援			担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
						担当者	販路支援係	
						連絡先	027-226-3359	
会計名	一般会計					説明書ページ	176	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費							
事業期間	H25年 ~ 年		根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	26,116	19,727			6,389			
(前年度)	11,818	5,555			6,263			
(前々年度)	14,313	6,743			7,570			
決算額								
(前年度)	11,818	5,555			6,263			
(前々年度)	9,383	4,643			4,740			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県内企業の成長産業分野への新規参入や事業領域拡大を支援する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○事業多角化・新分野進出支援 23,409千円						8 旅費	586	
・専門コーディネーターが企業の多角化・新分野進出を支援し、 県内企業の事業領域拡大を促進						10 需用費	121	
・企業が新分野に進出する際の市場調査等を支援するとともに、 成長産業分野に関する情報を発信						12 委託料	23,409	
○医療機器産業等参入支援 2,707千円						18 補助金	2,000	
・群馬がん治療技術総合特区推進計画の推進母体となる地域協議 会を運営								
・医療・福祉関連産業分野の展示商談会出展経費を補助すること により、同分野への新規参入を促進								

年度	4	事業名 (事項)	受発注振興対策			担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
						担当者	販路支援係	
						連絡先	027-226-3359	
会計名	一般会計					説明書ページ	176	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費							
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	28,984	11,738			17,246			
(前年度)	19,810	5,487			14,323			
(前々年度)	14,066	1,083			12,983			
決算額								
(前年度)	52,874	38,551			14,323			
(前々年度)	93,514	75,432			18,082			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県内経済の基盤であるものづくり中小企業に対してマッチング・ PRの場を積極的に提供することにより、受注確保、販路拡大を支援 する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○下請中小企業取引情報提供等事業費補助 12,231千円						8 旅費	205	
・(公財)群馬県産業支援機構の行う下請取引あっせん事業マッ チング事業に要する経費の一部						12 委託料	6,928	
○ものづくり情報発信 16,753千円						18 補助金等	21,851	
・大型展示商談会や大手メーカーとのマッチング商談会等を開催 し、県内企業の販路拡大を支援								
・オンライン展示場「GUNMA VIRTUAL EXPO」を運営しマッチング 機会を幅広く提供するほか、PR動画などの企業のオンラインプ ロモーションツール作成を支援								

**第3項 地域企業支援費 - 第4目ものづくり支援費・第5目産業技術センター費**

年度	4	事業名 (事項)	海外ビジネス展開支援		担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
					担当者	販路支援係	
					連絡先	027-226-3359	
会計名	一般会計				説明書ページ	176	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第3項 地域企業支援費 - 第4目 ものづくり支援費						
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	15,146	2,190	1,220		11,736		
(前年度)	14,980	2,517	1,180		11,283		
(前々年度)	16,281	2,805	1,180		12,296		
決算額							
(前年度)	14,980	2,517	1,180		11,283		
(前々年度)	11,415	710	400		10,305		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県内事業者の海外展開 (取引先開拓、拠点進出など) を支援する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○海外展開支援体制整備 9,329千円					8 旅 費	270	
・ 県内企業の海外展開を支援するため、日本貿易振興機構(ジェトロ)や金融機関等と連携して事業(相談、セミナー等)を実施					10 需用費	17	
・ ジェトロ群馬の運営費の一部を負担					11 役務費	500	
○輸出・販路開拓支援 5,200千円					12 委託料	3,830	
・ 輸出に関する基礎知識の習得から戦略策定、商談までを一貫して支援する「グローバルビジネス実践塾」を実施					18 負担金等	10,529	
・ 市場が拡大している「越境EC」に新規参入する企業を、テストマーケティングの実施などを通じ支援							
○海外進出支援 (県内企業の海外進出状況調査) 617千円							

年度	4	事業名 (事項)	産業技術センター運営		担当部課	群馬産業技術センター	
					担当者	総務係	
					連絡先	027-290-3030	
会計名	一般会計				説明書ページ	176	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第3項 地域企業支援費 - 第5目 産業技術センター費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	142,896		79,147		63,749		
(前年度)	143,216		82,128		61,088		
(前々年度)	137,754		76,191		61,563		
決算額							
(前年度)	143,216		82,128		61,088		
(前々年度)	130,155		75,415		54,740		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県内中小企業に対する中核的な技術支援機関である産業技術センターを円滑に運営する。							
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○産業技術センター運営管理 142,896千円					1 報 酬	10,559	
群馬産業技術センター(前橋市)、東毛産業技術センター(太田市)の維持管理に必要な電気料、水道料、警備や各種設備の保守点検費用、会計年度任用職員の配置等					3 手当等	1,754	
					4 共済費	1,781	
					7 報償費	187	
					8 旅 費	740	
					10 需用費	80,100	
					11 役務費	2,965	
					12 委託料	43,148	
					13 使賃料	1,173	
					その他	489	

### 第3項 地域企業支援費 - 第5目 産業技術センター費

年度	4	事業名 (事項)	技術開発相談・中小企業研修			担当部課	群馬産業技術センター	
						担当者	企画管理係	
						連絡先	027-290-3030	
会計名	一般会計					説明書ページ	177	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第3項 地域企業支援費 - 第5目 産業技術センター費							
事業期間	年	～	年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,978			2,200		778		
(前年度)	2,978			2,200		778		
(前々年度)	2,978			2,200		778		
決算額								
(前年度)	2,978			2,200		778		
(前々年度)	586			380		206		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○中小企業が必要とする、IoTをはじめとする技術情報を提供することで、技術開発や新製品開発、及び企業のデジタル化を支援する。 ○中小企業の技術者に対する研修を開催し、個人の能力開発や技術伝承を支援し、「ものづくり」の基盤技術力の維持・向上を図る。						I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○技術開発相談 778千円 技術開発情報を調査・収集し、メールマガジン等により、随時、中小企業へ提供						7	報償費	470
						8	旅費	583
						10	需用費	968
○一般研修 700千円 IoTやものづくり、食品衛生管理等に係る技術研修を実施						11	役務費	501
						13	使賃料	99
○受託研修 1,500千円 個々の企業の要望にあわせた研修を実施						17	備品費	100
						18	負担金	257

年度	4	事業名 (事項)	開 発 研 究			担当部課	群馬産業技術センター	
						担当者	企画管理係	
						連絡先	027-290-3030	
会計名	一般会計					説明書ページ	177	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第3項 地域企業支援費 - 第5目 産業技術センター費							
事業期間	年	～	年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	192,970		17,700	160,201		15,069		
(前年度)	241,431		53,695	170,006		17,730		
(前々年度)	180,018		22,639	139,504		17,875		
決算額								
(前年度)	237,431		51,695	168,006		17,730		
(前々年度)	119,359		2,197	100,599		16,563		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○中小企業との共同研究等を通して、技術課題の解決を先導し、本県産業の技術の高度化及び付加価値の向上を図る。 ○中小企業の外部資金獲得支援により企業の稼ぐ力の向上を図る。 ○中小企業のスマートファクトリー化により事業拡大を支援する。						I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○受託研究、公募型共同研究 56,154千円 企業からの要望により、受託または企業と共同による研究を実施						1	報酬	6,650
						3	手当等	944
						4	共済費	567
○外部資金研究 110,416千円 国等の競争的資金を獲得し、県内中小企業に役立つ研究を実施						7	報償費	66
						8	旅費	7,372
○スマートファクトリー普及 17,400千円 産業技術センター内のデジタルソリューションラボ(ものづくり企業のデジタル化をサポートするワンストップ支援拠点)の運営及び機能拡充により、企業のスマートファクトリー化を支援 ほか						10	需用費	77,553
						12	委託料	20,730
						13	使賃料	3,320
						17	備品費	67,838
							その他	7,930



### 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費

年度	4	事業名 (事項)	技 術 支 援	担 当 部 課	群馬産業技術センター	
				担 当 者	企画管理係	
				連 絡 先	027-290-3030	
会計名	一般会計			説明書ページ	177	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	100,219		100,219			
(前年度)	97,276		97,276			
(前々年度)	94,901		94,901			
決算額						
(前年度)	97,276		97,276			
(前々年度)	82,285		82,285			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○企業からの技術相談、試験・分析等の依頼に、迅速かつ的確に対応し、企業の製品の品質や製造技術の向上、開発研究を支援する。 ○職員を企業現場に派遣し、技術的課題の解決や技術支援を行う。				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○技術支援			99,547千円	1 報酬	1,296	
・企業が必要とする試験、分析、加工の実施				3 手当等	260	
・技術に関する相談への対応				4 共済費	258	
・情報の提供、企業訪問等				7 報償費	3,412	
○新領域参入促進サポート			672千円	8 旅 費	3,369	
企業の参入のための技術支援等				10 需用費	27,798	
				11 役務費	1,156	
				12 委託料	52,182	
				17 備品費	8,777	
				その他	1,711	

年度	4	事業名 (事項)	産 業 技 術 セ ン タ ー 一 整 備	担 当 部 課	群馬産業技術センター	
				担 当 者	企画管理係	
				連 絡 先	027-290-3030	
会計名	一般会計			説明書ページ	177	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	142,747	43,949	36,566	13,000	49,232	
(前年度)	59,670		39,780		19,890	
(前々年度)	69,344		46,229	21,000	2,115	
決算額						
(前年度)	44,820		29,880		14,940	
(前々年度)	129,877	30,349	46,119	51,000	2,409	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
中小企業の技術支援に必要な試験研究機器を整備し、新製品・新技術の開発をはじめとした幅広いニーズに対応した支援を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○試験研究機器の整備			141,247千円	7 報償費	400	
中小企業では導入が難しい高額な機器や先端機器を整備し、技術支援、依頼試験、貸出、受託研究等の支援業務に活用				8 旅 費	100	
(整備予定機器)				10 需用費	1,000	
・超促進耐候性試験機				17 備品費	141,247	
素材の紫外線に対する耐性を評価する試験装置						
・電気電子標準計測設備						
各種電気計器の校正や高精度な電気計測が可能な装置						
			ほか			

### 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費

年度	4	事業名 (事項)	繊維工業試験場運営	担当部課	群馬産業技術センター
				担当者	技術支援係
				連絡先	0277-52-9950
会計名	一般会計			説明書ページ	177
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	17,906		2,557		15,349
(前年度)	16,857		1,957		14,900
(前々年度)	22,870		2,904		19,966
決算額					
(前年度)	16,857		1,957		14,900
(前々年度)	20,426		2,390		18,036
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
繊維工業試験場の円滑な業務運営のための環境整備により、依頼試験・加工、技術相談、情報提供等、繊維関連企業のニーズに適切に対応し、繊維産業の振興を図る。					
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○場運営			8,642千円	1 報酬	5,178
依頼試験、技術相談業務等を円滑に実施するため、会計年度任用職員等を配置するとともに、情報の収集、技術の高度化のため学会、研究会等に参加				3 手当等	860
○施設維持管理			9,111千円	4 共済費	973
施設の維持管理に必要な各種設備の保守点検等を実施				7 報償費	143
○繊維工業試験場評議会			153千円	8 旅費	512
外部有識者による評議会を開催し、運営方針等の意見を伺う				10 需用費	6,837
				11 役務費	784
				12 委託料	2,036
				13 使賃料	14
				その他	569

年度	4	事業名 (事項)	人材育成・技術開発支援	担当部課	群馬産業技術センター
				担当者	技術支援係
				連絡先	0277-52-9950
会計名	一般会計			説明書ページ	177
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,250		2,839		411
(前年度)	2,995		2,584		411
(前々年度)	3,196		2,785		411
決算額					
(前年度)	2,995		2,584		411
(前々年度)	1,862		1,862		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
技術相談や情報提供、依頼試験・加工を通じて製品の品質管理や新製品開発を支援するとともに、繊維産業に従事する技術者に対する人材育成を支援し、繊維産業振興を図る。					
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳	
○専門技術研修			260千円	8 旅費	135
繊維関連企業の技術力向上や後継者育成に係る研修を実施				10 需用費	2,790
○受託研修			300千円	11 役務費	80
個々の企業の要望にあわせた研修を実施				12 委託料	154
○情報の収集・提供			411千円	15 原材料費	91
情報誌、業務報告書発行、SNSによる情報発信					
○依頼加工・依頼試験及び業界指導			2,279千円		
・依頼加工、依頼試験の実施					
・技術に関する相談への対応、技術支援					

第3項 地域企業支援費 - 第6目 繊維工業試験場費 / 第4項 観光魅力創出費 - 第1目 観光魅力創出総務費

年度	4	事業名 (事項)	研究開発・繊維工業試験場整備	担当部課	群馬産業技術センター	
				担当者	技術支援係	
				連絡先	0277-52-9950	
会計名	一般会計			説明書ページ	177	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第3項 地域企業支援費 - 第6目 繊維工業試験場費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	50,584	2,551	35,326		12,707	
(前年度)	44,482	9,600	21,726	8,000	5,156	
(前々年度)	44,572	10,545	19,926	9,000	5,101	
決算額						
(前年度)	42,021	8,369	21,726	7,000	4,926	
(前々年度)	68,243	30,309	13,598	20,000	4,336	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
繊維関連技術の研究を行い、技術移転、製品化を通じて、繊維関連企業を支援するとともに、繊維製品の特性評価や新しい機能加工技術等を開発するために必要となる機器を整備する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○受託研究	4,000千円			7 報償費	22	
○外部資金研究	14,000千円			8 旅費	918	
国等の外部資金を活用した医療分野等の製品開発研究				10 需用費	13,041	
○公募型共同研究	2,000千円			11 役務費	30	
○伝統織物研究	3,090千円			12 委託料	3,127	
○商品化推進研究	2,592千円			13 使賃料	50	
高い付加価値を持った繊維製品を開発するための研究等				15 原材料費	2,244	
○繊維工業試験場機器整備	24,902千円			17 備品費	31,102	
機器設備監視システム、マスク性能試験装置				18 負担金	50	

年度	4	事業名 (事項)	観光施設等特別維持整備	担当部課	観光魅力創出課	
				担当者	観光政策係	
				連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計			説明書ページ	178	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第1目 観光魅力創出総務費					
事業期間	H19年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	19,285				19,285	
(前年度)	18,284				18,284	
(前々年度)	18,330				18,330	
決算額						
(前年度)	12,623				12,623	
(前々年度)	11,327				11,327	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
観光魅力創出課所管の県有施設を有効に活用するため、建物等の維持、補修、修繕等に係る工事を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○観光魅力創出課が所管する県有施設の補修工事等を効率的に実施				12 委託料	5,010	
・武尊レクリエーション地区管理棟改修工事設計委託	5,010千円			14 工事費	14,275	
・宝台樹スキー場、谷川岳登山指導センター修繕工事	6,275千円					
・観光案内板撤去工事	7,000千円					
・緊急対応予算	1,000千円					
観光魅力創出課所管施設の維持・整備費						

### 第4項 観光魅力創出費 - 第2目 観光振興費

年度	4	事業名 (事項)	観光事業振興対策			担当部課	観光魅力創出課	
					担当者	観光政策係		
					連絡先	027-226-3381		
会計名	一般会計				説明書ページ	178		
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第2目 観光振興費							
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	45,394	16,214	14,431		14,749			
(前年度)	45,537	15,247	15,329		14,961			
(前々年度)	47,513	18,372	10,448		18,693			
決算額								
(前年度)	44,537	15,247	15,329		13,961			
(前々年度)	38,050	14,697	13,429		9,924			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○観光審議会で、様々な立場からの意見を聞き、本県の観光客増加及びサービス向上の施策に反映する。 ○地域が主体となり、「稼ぐ力」に着目した観光地域づくりにより地域経済への貢献、雇用の創出、郷土愛の醸成等に結びつける。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○観光審議会 450千円 「群馬県観光振興計画」の進行管理を行うとともに、本県の観光振興全般について審議					1	報酬	330	
					8	旅費	1,289	
					10	需用費	963	
○観光統計整備 10,000千円 観光施策推進のため、本県の観光入込客数のほか、観光客の居住地、周遊状況、消費額等を把握するための調査を実施					11	役務費	1,346	
					12	委託料	23,120	
					13	使賃料	17	
○魅力ある観光地域づくり推進 29,829千円 専門人材人件費、観光マーケティング調査事業、地域連携事業、中核人材育成事業					18	補助金	18,329	
ほか								

年度	4	事業名 (事項)	インバウンド誘客促進			担当部課	観光魅力創出課	
					担当者	インバウンド推進係		
					連絡先	027-226-3384		
会計名	一般会計				説明書ページ	178		
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第2目 観光振興費							
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	106,965	37,779	36,016		33,170			
(前年度)	133,681	52,290	81,000		391			
(前々年度)	154,268	65,348	85,006		3,914			
決算額								
(前年度)	118,179	45,224	72,955		1,265			
(前々年度)	122,871	53,013	68,593					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
インバウンド需要の本格回復に向け、多言語観光情報サイトを軸とした情報発信を行うとともに、ターゲット市場の風習・文化の特性を踏まえたコンテンツの磨き上げや受入環境の整備に取り組み、ストレスフリーで滞在できる群馬県を目指す。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○海外セールスプロモーション 34,515千円 ターゲット市場の特性を踏まえたコンテンツの磨き上げ等					1	報酬	5,228	
					3	手当等	342	
○広域連携誘客促進 6,130千円 国・近隣自治体等と連携した広域での観光プロモーションほか					4	共済費	941	
					8	旅費	1,277	
○受入環境整備 17,665千円 専門家個別訪問によるサービス高度化事業、国際交流員活用等					10	需用費	100	
					12	委託料	87,006	
○観光情報収集・発信 (外国語HP・Facebookの運営) 46,091千円 ほか					18	補助金等	12,071	
ほか								

## 第4項 観光魅力創出費 - 第2目 観光振興費

年度	4	事業名 (事項)	観光 宣 伝 備			担 当 部 課	
			観 光 施 設 整 備	担 当 者	連 絡 先	観光魅力創出課	観光ブランディング係
会計名	一般会計					説明書ページ	178
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第2目 観光振興費						
事業期間	S24年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	116,789	26,502	300		89,987		
(前年度)	101,684	9,300	300		92,084		
(前々年度)	197,349	74,674	300		122,375		
決算額							
(前年度)	91,432	9,300			82,132		
(前々年度)	148,736	49,761	30,390		68,585		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
本県への誘客促進を図るため、本県の強みを活かした情報発信を展開するほか市町村や民間等と連携した宣伝活動、北関東など近県との広域連携も推進する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○国内広域連携 1,424千円					7	報償費	100
北関東三県や、縦三県(新潟・埼玉)等と連携した誘客活動など					8	旅 費	926
○山岳観光事業 12,000千円					10	需用費	344
ぐんま百名山等を活かした山岳観光の推進					11	役務費	451
○観光情報発信 30,402千円					12	委託料	49,672
動画広告を活用したデジタルマーケティング等					18	補助金等	65,296
○群馬県観光物産国際協会運営費補助 35,533千円							
○群馬県観光物産国際協会事業負担 17,500千円							
○ぐんまビジタートイレ認証制度 938千円							
ほか							

年度	4	事業名 (事項)	山 岳 遭 難 防 止 対 策			担 当 部 課	
			担 当 者	連 絡 先	観光魅力創出課	観光政策係	
会計名	一般会計					説明書ページ	178
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第2目 観光振興費						
事業期間	S41年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	11,591		26		11,565		
(前年度)	11,213				11,213		
(前々年度)	11,039				11,039		
決算額							
(前年度)	11,213				11,213		
(前々年度)	10,761		23		10,738		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県谷川岳登山指導センターを設置・運営し、谷川岳登山者への登山指導や登山情報の発信等を行うとともに、群馬県山岳連盟が行う登山安全啓発・遭難救助活動に対して助成等を行い、遭難事故の防止を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○谷川岳登山指導センター運営 11,371千円					1	報 酬	7,625
登山指導員の配置(4名)、登山指導員による登山者への安全					3	手当等	1,002
指導と情報発信等を実施					4	共済費	1,438
○遭難防止活動補助 220千円					8	旅 費	157
群馬県山岳連盟が行う谷川岳を中心とした山岳パトロール及び					10	需用費	598
遭難救助訓練への活動経費等の補助					11	役務費	287
					12	委託料	240
					13	使賃料	17
					18	補助金等	227

## 第4項 観光魅力創出費 - 第2目 観光振興費

年度	4	事業名 (事項)	レクリエーション施設管理	担当部課	観光魅力創出課	
				担当者	観光政策係	
				連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計			説明書ページ	179	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第2目 観光振興費					
事業期間	S51年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	18,881		6,303		12,578	
(前年度)	12,896		6,662		6,234	
(前々年度)	12,896		6,694		6,202	
決算額						
(前年度)	12,896		6,662		6,234	
(前々年度)	12,896		5,560		7,336	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民のレクリエーションの場を確保し、県民のレクリエーション需要及び健康福祉の増進に資するとともに、地域経済の活性化を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○河川レクリエーション施設管理 3,750千円 県民の健全なレクリエーション活用の拠点である河川区域レクリエーション施設(烏川河川玉村運動場)の管理運営				12	委託料	9,146
				13	使賃料	9,735
○武尊山観光レクリエーション施設管理 15,131千円 昭和54年に国の指定を受け、整備を進めた武尊山観光レクリエーション地区内における施設(宝台樹キャンプ場、スキー場)の管理運営を指定管理者((株)みなかみ宝台樹リゾート)により実施						

年度	4	事業名 (事項)	ツーリズムイノベーション	担当部課	観光魅力創出課	
				担当者	ツーリズムイノベーション係	
				連絡先	027-226-3385	
会計名	一般会計			説明書ページ	179	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第2目 観光振興費					
事業期間	R3年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	58,397	29,198	29,000		199	
(前年度)	60,655	30,327	30,000		328	
(前々年度)						
決算額						
(前年度)	15,774	7,886	7,000		888	
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
新型コロナウイルス感染症の影響による旅行者ニーズの変化への対応や高付加価値化等による「コロナに強い観光地」づくりを後押しし、ニューノーマルに対応した「新たな観光スタイル」(旅の平準化、分散化、長期滞在旅、高付加価値化など)の構築を進める。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○ニューノーマル転換推進 4,778千円 観光関係者に対して、知見・ノウハウの提供等を行うゼミを開催。また旅行者に対して、新たな観光スタイル定着に向けた広報宣伝を実施				7	報償費	66
				8	旅費	315
				10	需用費	38
				12	委託料	7,978
○ワーケーション推進 3,447千円 先行モデルの構築やニーズ分析、企業と受入施設のマッチング等を実施				18	補助金	50,000
○ニューツーリズム創出支援事業(補助事業) 50,172千円 意欲のある市町村等に対して、新たな観光スタイル構築に向けた支援を実施						

## 第4項 観光魅力創出費 - 第2目 観光振興費・第3目 物産振興費

年度	4	事業名 (事項)	リ ト リ ー ト 推 進			担 当 部 課	
						観光魅力創出課	
						担 当 者	
						観光ブランディング係	
						連 絡 先	
						027-226-3386	
会計名		一般会計				説明書ページ	
						179	
予算科目		第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第2目 観光振興費					
事業期間		R 4年 ~ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		230,369	230,369				
(前年度)							
(前々年度)							
決算額							
(前年度)							
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県をリトリートの聖地として整備・PRすることにより、群馬県内における観光客の長期滞在と、観光消費額の増加につなげる。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○群馬の温泉パワー強化 30,198千円 群馬県をリトリートの聖地とするため、群馬県の温泉の強みを調査し、温泉コンテンツの強化やPRを行う					7	報償費	66
					8	旅 費	68
					10	需用費	37
○リトリート環境整備 (補助事業) 200,171千円 群馬県をリトリートの聖地とするため、意欲のある市町村等のリトリート環境整備に向けた支援を実施					12	委託料	30,198
					18	補助金	200,000

年度	4	事業名 (事項)	物 産 振 興 対 策			担 当 部 課	
						観光魅力創出課	
						担 当 者	
						観光ブランディング係	
						連 絡 先	
						027-226-3386	
会計名		一般会計				説明書ページ	
						179	
予算科目		第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第3目 物産振興費					
事業期間		S 38年 ~ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		5,428	2,200			3,228	
(前年度)		3,535	1,100			2,435	
(前々年度)		3,356	1,164			2,192	
決算額							
(前年度)		3,535	1,100			2,435	
(前々年度)		2,078	928			1,150	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県内各地の魅力ある物産を発掘し、販路拡大を図ることにより、本県物産を観光資源の一つとして位置づけ、国内外からの誘客に結びつける。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○群馬県観光物産展開催 792千円 県産品のPRと販路拡大を図るため、物産展を開催					8	旅 費	182
					10	需用費	546
○ぐんまの近代こけし普及PR 236千円 本県こけし産業を振興するため、コンクールや展示会を実施					11	役務費	60
					12	委託料	4,430
○魅力発信オンラインイベント 4,400千円 群馬の食や物産の魅力を発信するオンラインイベントを開催					18	負担金	210

第4項 観光魅力創出費 - 第4目 大阪事務所費・第5目 首都圏情報発信費

年度	4	事業名 (事項)	大阪事務所運営		担当部課	観光魅力創出課	
					担当者	観光政策係	
					連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計				説明書ページ	179	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第4目 大阪事務所費						
事業期間	S40年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	10,982		58		10,924		
(前年度)	10,674				10,674		
(前々年度)	10,681		12		10,669		
決算額							
(前年度)	10,674				10,674		
(前々年度)	9,721		13		9,708		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
関西地域において本県の魅力ある観光地や特産物などを効果的に宣伝し、群馬の知名度向上及びイメージアップ、誘客の促進、企業誘致活動等を実施する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○大阪事務所運営 10,982千円					1	報酬	3,689
・関西地域での本県観光情報の発信及び情報収集、各種観光物産展の開催、県と市町村のキャンペーン等を実施					3	手当等	738
・在阪関東ブロック連絡協議会及び大阪駅前第一ビル各県連絡協議会に参加し、観光物産展を実施					4	共済費	748
・関西群馬県人会との連絡調整等に関する事務を実施					8	旅費	1,421
					10	需用費	516
					11	役務費	341
					12	委託料	388
					13	使賃料	688
					18	負担金	2,453

年度	4	事業名 (事項)	首都圏情報発信		担当部課	観光魅力創出課	
					担当者	総合情報係	
					連絡先	03-3571-3086	
会計名	一般会計				説明書ページ	180	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第5目 首都圏情報発信費						
事業期間	H19年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	99,948	2,500	117		97,331		
(前年度)	104,645		96		104,549		
(前々年度)	110,705	9,757	96		100,852		
決算額							
(前年度)	96,194		96		96,098		
(前々年度)	89,903		60,116		29,787		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
首都圏における群馬県の総合的な情報発信拠点として、パブリシティ活動や物産販売・飲食提供、観光案内、イベント開催等の情報提供を効果的に実施することにより、群馬の魅力を総合的にPRする。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○パブリシティ活動 4,362千円					1	報酬	5,853
在京テレビ局や新聞社、出版社等と連携したパブリシティ活動を実施					3	手当等	1,171
					4	共済費	1,100
○観光誘客促進 5,790千円					8	旅費	1,558
旅行会社と連携した観光誘客や、県内市町村のPR支援等を実施					10	需用費	2,174
					11	役務費	2,658
○事務所運営 10,573千円					12	委託料	11,442
HP運営、警備・清掃委託、運営事務等					13	使賃料	71,214
○事務所借上 70,869千円					18	負担金	2,778
○会計年度任用職員設置 8,354千円							



年度	4	事業名 (事項)	イ ベ ン ト 産 業 振 興			担当部課	イベント産業振興課		
						担当者	MICE推進係・Gマッチ管理係		
				連絡先	027-897-2709				
会計名	一般会計							説明書ページ	180
予算科目	第10款 産業経済費 - 第5項 イベント産業振興費 - 第2目 イベント産業振興費								
事業期間	年 ~ 年		根拠法令						
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源		
当初予算額	173,995		55,656	30,293			88,046		
(前年度)	181,363		65,464	28,078			87,821		
(前々年度)	183,538		38,814	46,279			98,445		
決算額									
(前年度)	220,741		109,828	26,150			84,763		
(前々年度)	262,532		54,742	21,731			186,059		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
本県の拠点性を活かして、大規模な展示会、学会・大会、コンサートなど多様なイベントの開催による交流人口の増加や企業の活性化、イベント産業への参入等を通じて、産業経済の発展を図る。									
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳				
○施設管理 99,774千円					7	報償費	665		
Gメッセ群馬敷地内民有地の借り上げや指定管理者のモニタリング、指定管理外施設の維持管理等を行う。					8	旅費	3,147		
					10	需用費	3,747		
○MICE推進 31,055千円					11	役務費	178		
展示会、学会・大会、イベント等の主催者を対象に誘致活動や展示商談会への出展を行う。また、主催者と県内事業者のマッチング支援等を行う。					12	委託料	83,189		
					13	使賃料	73,226		
					14	工事費	6,595		
○Gメッセ群馬新型コロナウイルス対策 43,166千円					17	備品費	2,000		
Gメッセ群馬において、安全安心な施設利用のため、体温チェック、換気強化、清掃強化など新型コロナウイルス対策を行う。					18	補助金等	1,210		
					26	公課費	38		

年度	4	事業名 (事項)	e ス ポ ー ツ 推 進			担当部課	eスポーツ・新コンテンツ創出課		
						担当者	eスポーツ係		
				連絡先	027-897-2706				
会計名	一般会計							説明書ページ	181
予算科目	第10款 産業経済費 - 第6項 eスポーツ・新コンテンツ創出費 - 第2目 eスポーツ・新コンテンツ推進費								
事業期間	年 ~ 年		根拠法令						
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源		
当初予算額	84,176		38,295				45,881		
(前年度)	79,248		35,740				43,508		
(前々年度)	53,931						53,931		
決算額									
(前年度)	79,248		38,240				41,008		
(前々年度)	43,745		2,979				40,766		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
若者に人気が高く、バリアフリーの特徴を持つeスポーツを活用し、地方創生(まちづくり・ひとづくり・しごとづくり)を推進するとともに、大規模大会の誘致・開催を通して、本県の「ブランド力向上」や「関連産業育成」を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成				
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳				
○「U19 eスポーツ選手権2022」の開催 46,508千円					7	報償費	1,100		
19歳以下を対象とした全国規模のeスポーツ大会を開催					8	旅費	629		
○「全日本eスポーツ実況王決定戦」の開催 9,300千円					10	需用費	2,506		
eスポーツの魅力伝える実況を競う全国規模の大会を開催					11	役務費	133		
○群馬ならではのキーコンテンツの確立 6,000千円					12	委託料	16,000		
○教育的eスポーツの実証 2,000千円					13	使賃料	3,000		
○eスポーツ推進の土壌づくり 18,913千円					18	負担金	60,808		
・企業等対抗の「GUNMA LEAGUE」を開催									
・福祉分野におけるeスポーツの活用									
・eスポーツを活用した産業人材育成など					ほか				

第6項 eスポーツ・新コンテンツ創出費 - 第2目 eスポーツ・新コンテンツ推進費/第3目 ロケ誘致推進費

年度	4	事業名 (事項)	新コンテンツ創出			担当部課	
						担当者	連絡先
					eスポーツ・新コンテンツ創出課		
					新コンテンツ創出係		
					027-897-2964		
会計名		一般会計			説明書ページ		181
予算科目		第10款 産業経済費 - 第6項 eスポーツ・新コンテンツ創出費 - 第2目 eスポーツ・新コンテンツ推進費					
事業期間		年 ~ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		43,575	20,381	21,000		2,194	
(前年度)		41,387	14,774	25,000		1,613	
(前々年度)		1,647	245			1,402	
決算額							
(前年度)		38,387	8,774	28,000		1,613	
(前々年度)		579	199			380	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
2040年、ぐんまのクリエイティブ拠点化を実現するため、クリエイティブ人材の育成やクリエイティブ産業の創出を行う。令和4年度は、人材育成拠点の運営を開始するとともに、クリエイティブ産業創出のための、調査活動を行う。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳		
○ぐんまのクリエイティブ拠点化推進					7	報償費	1,400
・クリエイティブ人材の育成					8	旅費	1,741
tsukurun-Gunma Creative Factory- の運営等					10	需用費	521
・クリエイティブ活躍支援(土壌づくり)					11	役務費	21
県内クリエイターの紹介、VRプロジェクトの実施					12	委託料	37,565
・クリエイティブ産業の集積					17	備品費	2,327
クリエイティブ業界誘致意向調査							
・事務費							
ほか							

年度	4	事業名 (事項)	ロケ誘致推進			担当部課	
						担当者	連絡先
					eスポーツ・新コンテンツ創出課		
					地域プロデュース係		
					027-897-2970		
会計名		一般会計			説明書ページ		181
予算科目		第10款 産業経済費 - 第6項 eスポーツ・新コンテンツ創出費 - 第3目 ロケ誘致推進費					
事業期間		H8年 ~ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		30,063	14,724	14,019		1,320	
(前年度)		36,317	18,906	16,000		1,411	
(前々年度)		6,000	2,706	2,000		1,294	
決算額							
(前年度)		36,317	18,906	16,000		1,411	
(前々年度)		2,223	1,107	748		368	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
本県におけるフィルムコミッション(FC)活動に対する支援を強化し、映像作品を通じて本県の魅力を発信し、県内への観光誘客の促進、地域経済の活性化、本県ブランド力の向上につなげる。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳		
○ロケ誘致強化のための地域プロデュース					1	報酬	5,033
・知事のロケ誘致トップセールス					3	手当等	1,007
製作会社トップ訪問・招へい(ロケ地視察・意見交換)、					4	共済費	1,021
制作会社へのプロモーションの実施					7	報償費	200
・ロケ支援コーディネーター配置					8	旅費	927
制作会社からのロケ地相談対応・情報提供、ロケ地の開拓等					10	需用費	227
を行う会計年度任用職員を3名配置・育成					11	役務費	198
・県内ロケ地PV制作					12	委託料	20,949
フリーランスの県外若手映像クリエイターが映画等の撮影に					13	使賃料	368
最適なロケ地を探し出し、制作会社向けのPVを制作						その他	133
ほか							